

2023年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2023年12月14日

東

上場会社名 パーク24株式会社 上場取引所
 コード番号 4666 URL https://www.park24.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西川 光一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画本部長 (氏名) 實貴 孝夫 (TEL) 03-6747-8120
 定時株主総会開催予定日 2024年1月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2024年1月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年10月期の連結業績 (2022年11月1日～2023年10月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年10月期	330,123	13.7	31,986	54.7	27,673	63.1	17,542	608.2
2022年10月期	290,253	15.6	20,672	—	16,970	—	2,476	—

(注) 包括利益 2023年10月期 18,384百万円(—%) 2022年10月期 △1,495百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年10月期	102.87	93.89	35.7	9.0	9.7
2022年10月期	15.22	14.41	8.8	5.4	7.1

(参考) 持分法投資損益 2023年10月期 ー百万円 2022年10月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年10月期	308,157	58,416	18.9	342.28
2022年10月期	307,626	40,042	13.0	234.46

(参考) 自己資本 2023年10月期 58,364百万円 2022年10月期 39,980百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年10月期	48,188	△25,661	△35,633	73,299
2022年10月期	29,369	△17,357	△20,116	85,065

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年10月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00	—	4.3	—

3. 2024年10月期の連結業績予想 (2023年11月1日～2024年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	170,000	8.2	15,500	2.7	13,500	17.5	8,500	6.5	49.82
通期	357,000	8.1	35,000	9.4	31,000	12.0	20,000	14.0	117.23

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 社（社名）、除外 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年10月期	171,048,369株	2022年10月期	171,048,369株
② 期末自己株式数	2023年10月期	528,494株	2022年10月期	528,434株
③ 期中平均株式数	2023年10月期	170,519,885株	2022年10月期	162,717,242株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2022年11月1日～2023年10月31日)における世界経済は、新型コロナウイルス感染症(以下、感染症)の影響が緩やかとなった一方で、資源・エネルギー価格の高騰や世界的な物価上昇、各国の金融政策による急激な為替変動など、依然として先行き不透明な状況が継続しております。日本経済においては、感染症の影響が緩やかとなり、資源・エネルギー価格の高騰や円安進行による物価上昇はあるものの、個人消費や企業の設備投資を中心に持ち直しがみられ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような環境下において、当社グループは、中期事業戦略として掲げる「4つのネットワーク(人・クルマ・街・駐車場)の拡大とシームレス化」のもと、「ネットワーク拡大への回帰」、「デジタル化の推進」に重点的に取り組んでまいりました。「ネットワーク拡大への回帰」については、感染症禍で抑制していた事業拡大を再び拡大路線へ回帰させました。「シームレス化」については、「デジタル化の推進」を方針に掲げ、成長投資を強力に加速させました。なお、4つのネットワークの1つである「人(会員)」については、中期目標であるタイムズクラブ会員数1,000万人を2023年1月に達成いたしました。

営業概況といたしましては、国内外事業ともに外部環境の改善に加え、前連結会計年度から継続している各種施策の効果もあり、サービスの稼働は総じて堅調に推移いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の当社グループ業績は、売上高は3,301億23百万円(前期比13.7%増)、営業利益は319億86百万円(同54.7%増)、経常利益は276億73百万円(同63.1%増)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は175億42百万円(同608.2%増)となりました。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

駐車場事業国内

当連結会計年度は、一時的な新規感染者数の拡大はあったものの、年度を通じて行動制限等はなく、駐車場の稼働は順調に推移いたしました。これまで感染症禍で行ってきた確実に収益化する駐車場のみに絞った厳選開発等のノウハウを活かし、エリアの状況に合った開発を行うことで収益性を維持した駐車場の拡大を図り、当連結会計年度は974件を開発いたしました。また、利便性向上に向けた取り組みとして、パートナーサービス(施設付帯の駐車場運営サービス)向けにカメラで出入庫の管理を行う駐車場の開発や、精算・決済手段を多様化することでキャッシュレス化を推進するなど、より簡単に出入庫や支払いが可能な次世代駐車場サービスの構築を進めました。

この結果、国内におけるタイムズパーキングの運営件数は17,639件(前連結会計年度末比1.4%増)、運営台数は576,262台(同4.4%増)、月極駐車場及び管理受託駐車場等を含めた総運営件数は25,379件(同0.5%増)、総運営台数は761,654台(同3.9%増)となり、当事業の売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は1,679億15百万円(前期比5.7%増)、営業利益は369億9百万円(同7.9%増)となりました。

駐車場事業海外

主要な展開地域のうち、英国については、駐車場の稼働は感染症禍からの回復が継続しており、総じて計画を上回る水準にて推移いたしました。豪州については、駐車場の稼働は緩やかに回復しているものの、主に都心部で想定よりも感染症禍からの回復が弱く、軟調な推移となりました。その他の地域における駐車場の稼働は順調に推移いたしました。

国内の駐車場事業戦略である「小型・分散・ドミナント化」をベースに、各地域の駐車場需要環境に適した短期契約駐車場の開発を促進・量産することで、大型かつ長期契約駐車場に偏った事業ポートフォリオを最適化し、事

業リスクを低減させるとともに早期の黒字化に努めました。また、感染症禍で急速に進んだキャッシュレス決済への対応の推進によりお客様の利便性と満足度向上を図りました。

この結果、海外の駐車場の総運営件数は2,586件（前連結会計年度末比9.4%増）、総運営台数は538,161台（同3.9%減）となり、日本を含む全世界における駐車場の総運営件数は27,965件（同1.3%増）、総運営台数は1,299,815台（同0.5%増）となり、当事業の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は694億78百万円（前期比19.8%増）、営業損失は16億9百万円（前期営業損失50億49百万円）となりました。

※当連結会計年度における海外グループ会社の連結対象期間は2022年10月1日～2023年9月30日となります。

モビリティ事業

タイムズカーは、需要に合わせた増車及び適正配備のための貸出拠点の積極開設に加え、旺盛な個人の観光需要や法人の出張需要等を取り込んだほか、個人・法人ともに利用促進に向けたキャンペーン等を実施したことなどにより、会員数及び利用が順調に増加し、車両1台当たり利用料は好調に推移いたしました。また、2023年5月からはタイムズカーの法人への認知度向上及び法人会員とその利用の拡大を目的に、マスメディア等を用いた大規模プロモーションを実施しております。なお、当連結会計年度において増車した車両台数は6,985台、増加した貸出拠点数は1,885箇所と、ネットワーク拡大は順調に進捗しました。

この結果、モビリティ車両台数は60,047台（前連結会計年度末比13.2%増）、貸出拠点数は16,017箇所（同13.3%増）、会員数は2,423,817人（同18.8%増）となり、当事業の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は982億87百万円（前期比25.5%増）、営業利益は126億55百万円（同165.2%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ5億30百万円増加し、3,081億57百万円となりました。主な増減といたしましては、増加で繰延税金資産を含む投資その他の資産が36億28百万円、機械装置及び運搬具を含む有形固定資産が35億9百万円、減少で現金及び預金を含む流動資産が44億79百万円、契約関連無形資産を含む無形固定資産が20億3百万円となっております。

負債合計は、同178億43百万円減少し、2,497億41百万円となりました。主な増減といたしましては、増加で1年内返済予定の長期借入金を含む流動負債が32億35百万円、減少で長期借入金を含む固定負債が210億78百万円となっております。

純資産は、同183億73百万円増加し、584億16百万円となりました。主な増加といたしましては、親会社株主に帰属する当期純利益の計上が175億42百万円、為替換算調整勘定が10億18百万円となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ117億65百万円減少し、732億99百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、481億88百万円の収入（前連結会計年度末比188億19百万円の収入の増加）となりました。主な内訳といたしましては、減価償却費を加えた税金等調整前当期純利益559億91百万円があった一方、法人税等の支払額123億74百万円があったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、256億61百万円の支出（同83億4百万円の支出の増加）となりました。これは主にタイムズパーキングへの設備投資やモビリティ車両の取得などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、356億33百万円の支出（同155億17百万円の支出の増加）となりました。これは主に新株予約権付社債の発行による収入があった一方、新株予約権付社債の償還による支出や長期借入金及びリース債務の返済による支出、短期借入金の純減額があったことなどによるものです。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2021年10月期	2022年10月期	2023年10月期
株主資本比率	7.9%	17.2%	22.8%
時価ベースの自己資本比率	84.2%	110.0%	93.6%
債務償還年数	6.6年	6.6年	3.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.2倍	8.8倍	12.8倍

(注) 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループは、中期事業戦略として掲げる「4つのネットワーク（人・クルマ・街・駐車場）の拡大とシームレス化」のもと、2024年10月期において「ネットワーク拡大の加速」と「サービス進化」に重点的に取り組んでまいります。

駐車場事業国内においては、厳選開発を維持しながら開発件数を増加させるとともに、サービス進化に向けた取り組みとして、カメラを活用した駐車場の拡大を図ることで、より簡単に出入庫や精算が可能な次世代駐車場サービスの構築を推進してまいります。

駐車場事業海外においては、国内の駐車場事業戦略である「小型・分散・ドミナント化」をベースに、各地域の駐車場需要環境に適した短期契約駐車場の開発を促進することで、大型かつ長期契約駐車場に偏った事業ポートフォリオを最適化し事業リスクを低減させるとともに、地域特性に応じた施策や駐車場稼働管理システムの活用により既存駐車場の収益改善に努めてまいります。また、キャッシュレス決済への対応をはじめサービス内容を充実させることで、お客様の利便性と満足度向上を図ってまいります。

モビリティ事業においては、継続的なプロモーションの実施等によるタイムズカーの認知度向上と、会員プログラムの改良やアプリケーションのユーザーインターフェースの整備による利便性向上に加え、利用促進に向けたキャンペーン等の実施により、さらなる会員の獲得及び利用拡大に取り組んでまいります。さらに、創出された需要や地域特性に合わせた増車と貸出拠点の積極開設により、車両1台当たりの稼働を伸ばさせつつ、サービス規模の拡大を目指してまいります。また、前期からの各種費用高騰等の営業費用の増加を鑑み、2024年2月よりタイムズカーにおける距離料金及び安心補償サービス加入料金の改定を予定しております。

以上により、2024年10月期末の駐車場事業国内及び海外の総運営件数は29,400件、運営台数は1,382,500台、モビリティ車両数は67,800台を見込んでおり、2024年10月期の業績見通しにつきましては、売上高3,570億円、営業利益350億円、経常利益310億円、親会社株主に帰属する当期純利益は200億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当連結会計年度 (2023年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	85,781	73,957
受取手形	-	100
売掛金	20,783	23,524
リース投資資産	4,406	5,889
棚卸資産	2,497	2,044
前払費用	16,137	16,834
その他	9,346	11,731
貸倒引当金	△1,138	△745
流動資産合計	137,814	133,335
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	52,585	54,991
減価償却累計額	△23,598	△26,383
建物及び構築物 (純額)	28,986	28,608
機械装置及び運搬具	56,593	54,434
減価償却累計額	△27,832	△21,885
機械装置及び運搬具 (純額)	28,761	32,548
工具、器具及び備品	36,311	40,375
減価償却累計額	△32,513	△35,262
工具、器具及び備品 (純額)	3,798	5,113
土地	25,747	24,899
リース資産	55,254	58,454
減価償却累計額	△47,843	△50,861
リース資産 (純額)	7,410	7,592
使用権資産	76,835	73,702
減価償却累計額	△55,547	△53,653
使用権資産 (純額)	21,288	20,049
建設仮勘定	1,665	2,354
有形固定資産合計	117,658	121,167
無形固定資産		
のれん	18,147	18,117
契約関連無形資産	9,453	6,545
その他	6,457	7,392
無形固定資産合計	34,058	32,055
投資その他の資産		
長期前払費用	4,067	4,878
敷金及び保証金	4,591	5,037
退職給付に係る資産	211	642
繰延税金資産	7,063	9,205
その他	1,887	1,664
貸倒引当金	△25	△3
投資その他の資産合計	17,796	21,425
固定資産合計	169,513	174,647
繰延資産		
株式交付費	297	174
繰延資産合計	297	174
資産合計	307,626	308,157

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当連結会計年度 (2023年10月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	17,309	3,154
1年内返済予定の長期借入金	16,001	28,257
リース債務	11,047	10,742
未払金	13,804	15,931
未払費用	19,487	22,238
未払法人税等	7,302	6,119
賞与引当金	2,446	3,390
その他	13,287	14,087
流動負債合計	100,687	103,922
固定負債		
新株予約権付社債	35,000	42,310
長期借入金	96,398	68,204
リース債務	19,158	18,055
繰延税金負債	1,658	1,709
資産除去債務	9,474	9,722
その他	5,207	5,817
固定負債合計	166,897	145,818
負債合計	267,584	249,741
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,739	32,739
資本剰余金	28,326	28,326
利益剰余金	△7,050	10,491
自己株式	△1,255	△1,255
株主資本合計	52,758	70,301
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	120	118
繰延ヘッジ損益	△27	23
土地再評価差額金	△1,035	△1,035
為替換算調整勘定	△9,117	△8,099
退職給付に係る調整累計額	△2,719	△2,943
その他の包括利益累計額合計	△12,778	△11,936
新株予約権	62	51
純資産合計	40,042	58,416
負債純資産合計	307,626	308,157

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	（自 2021年11月1日 至 2022年10月31日）		（自 2022年11月1日 至 2023年10月31日）	
売上高		290,253		330,123
売上原価		219,659		240,496
売上総利益		70,593		89,626
販売費及び一般管理費		49,921		57,639
営業利益		20,672		31,986
営業外収益				
未利用チケット収入		203		185
社債償還益		-		276
助成金収入		133		31
その他		547		333
営業外収益合計		884		827
営業外費用				
支払利息		3,321		3,766
為替差損		488		244
駐車場解約費		411		277
その他		364		852
営業外費用合計		4,585		5,141
経常利益		16,970		27,673
特別利益				
固定資産売却益		0		2,267
投資有価証券売却益		20		979
特別利益合計		20		3,247
特別損失				
固定資産除却損		408		376
減損損失		389		3,671
訴訟損失引当金繰入額		-		1,090
リース契約関連損失		1,571		-
その他		-		1
特別損失合計		2,368		5,141
税金等調整前当期純利益		14,623		25,779
法人税、住民税及び事業税		9,276		10,590
法人税等調整額		2,869		△2,353
法人税等合計		12,146		8,237
当期純利益		2,476		17,542
親会社株主に帰属する当期純利益		2,476		17,542

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
当期純利益	2,476	17,542
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10	△2
繰延ヘッジ損益	55	50
為替換算調整勘定	△3,162	1,018
退職給付に係る調整額	△854	△223
その他の包括利益合計	△3,972	842
包括利益	△1,495	18,384
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,495	18,384

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,171	15,758	△9,498	△1,255	25,175
会計方針の変更による 累積的影響額			△29		△29
会計方針の変更を反映した 当期首残高	20,171	15,758	△9,527	△1,255	25,146
当期変動額					
新株の発行	12,568	12,568			25,136
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,476		2,476
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	12,568	12,568	2,476	△0	27,612
当期末残高	32,739	28,326	△7,050	△1,255	52,758

	その他の包括利益累計額						新株予約権	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	130	△82	△1,035	△5,954	△1,864	△8,806	63	16,432
会計方針の変更による 累積的影響額								△29
会計方針の変更を反映した 当期首残高	130	△82	△1,035	△5,954	△1,864	△8,806	63	16,403
当期変動額								
新株の発行								25,136
親会社株主に帰属する 当期純利益								2,476
自己株式の取得								△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△10	55	-	△3,162	△854	△3,972	△1	△3,973
当期変動額合計	△10	55	-	△3,162	△854	△3,972	△1	23,638
当期末残高	120	△27	△1,035	△9,117	△2,719	△12,778	62	40,042

当連結会計年度(自 2022年11月 1 日 至 2023年10月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	32,739	28,326	△7,050	△1,255	52,758
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			17,542		17,542
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	17,542	△0	17,542
当期末残高	32,739	28,326	10,491	△1,255	70,301

	その他の包括利益累計額						新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	120	△27	△1,035	△9,117	△2,719	△12,778	62	40,042
当期変動額								
親会社株主に帰属する 当期純利益								17,542
自己株式の取得								△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2	50	-	1,018	△223	842	△10	831
当期変動額合計	△2	50	-	1,018	△223	842	△10	18,373
当期末残高	118	23	△1,035	△8,099	△2,943	△11,936	51	58,416

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,623	25,779
減価償却費	30,273	30,211
減損損失	389	3,671
のれん償却額	1,214	1,304
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△883	△125
支払利息	3,321	3,766
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△2,266
固定資産除却損	408	376
投資有価証券売却損益 (△は益)	△20	△979
訴訟損失引当金繰入額	-	1,090
リース契約関連損失	1,571	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,780	△2,466
リース投資資産の増減額 (△は増加)	△637	△1,482
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3,980	5,744
仕入債務の増減額 (△は減少)	58	△214
前払費用の増減額 (△は増加)	△2,908	192
未払金の増減額 (△は減少)	△5,264	1,978
未払費用の増減額 (△は減少)	△5,736	1,341
賞与引当金の増減額 (△は減少)	237	938
その他	△4,270	△4,549
小計	34,575	64,313
利息及び配当金の受取額	18	16
利息の支払額	△3,323	△3,767
法人税等の支払額	△1,901	△12,374
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,369	48,188
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6	△6
定期預金の払戻による収入	6	6
有形固定資産の取得による支出	△13,130	△23,099
有形固定資産の売却による収入	12	3,091
無形固定資産の取得による支出	△2,905	△3,328
資産除去債務の履行による支出	△303	△258
投資有価証券の売却による収入	79	1,063
長期前払費用の取得による支出	△1,048	△2,713
敷金及び保証金の差入による支出	△282	△607
敷金及び保証金の回収による収入	223	177
その他	△2	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,357	△25,661

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年11月 1 日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月 1 日 至 2023年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△274	△14,666
長期借入れによる収入	188	-
長期借入金の返済による支出	△31,116	△16,010
新株予約権付社債の発行による収入	-	34,911
新株予約権付社債の償還による支出	-	△27,413
リース債務の返済による支出	△13,672	△12,451
株式の発行による収入	24,766	-
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△7	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,116	△35,633
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,374	1,340
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,730	△11,765
現金及び現金同等物の期首残高	91,795	85,065
現金及び現金同等物の期末残高	85,065	73,299

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社は、当社及び当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としてサービス別に「駐車場事業国内」、「駐車場事業海外」、「モビリティ事業」の3つを報告セグメントとしております。

各事業の内容は下記のとおりであります。

- (1) 駐車場事業国内・・・国内の駐車場の運営・管理に係る事業
- (2) 駐車場事業海外・・・海外の駐車場の運営・管理に係る事業
- (3) モビリティ事業・・・カーシェアリングサービス、レンタカーサービス、ロードサービスに係る自動車関連事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、当社では報告セグメントに、資産及び負債を配分しておりません。ただし、配分されていない資産に係る減価償却費は合理的な配賦基準で各報告セグメントに配賦しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益計算 書計上額 (注) 2
	駐車場 事業国内	駐車場 事業海外	モビリティ 事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	142,031	55,827	76,086	273,946	—	273,946
その他の収益(注) 3	12,082	2,155	2,068	16,307	—	16,307
外部顧客への売上高	154,114	57,983	78,155	290,253	—	290,253
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,743	—	133	4,877	△4,877	—
計	158,857	57,983	78,288	295,130	△4,877	290,253
セグメント利益又は損失(△)	34,222	△5,049	4,772	33,945	△13,272	20,672
その他の項目						
減価償却費(注) 4	7,212	11,326	9,779	28,318	1,954	30,273
のれんの償却額	—	1,214	—	1,214	—	1,214

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等であります。

4. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益計算 書計上額 (注) 2
	駐車場 事業国内	駐車場 事業海外	モビリティ 事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	150,081	67,029	95,718	312,829	—	312,829
その他の収益(注) 3	12,475	2,448	2,369	17,293	—	17,293
外部顧客への売上高	162,557	69,478	98,087	330,123	—	330,123
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,357	—	200	5,558	△5,558	—
計	167,915	69,478	98,287	335,681	△5,558	330,123
セグメント利益又は損失(△)	36,909	△1,609	12,655	47,955	△15,968	31,986
その他の項目						
減価償却費(注) 4	6,623	12,743	8,846	28,213	1,997	30,211
のれんの償却額	—	1,304	—	1,304	—	1,304

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等であります。

4. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年11月 1 日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月 1 日 至 2023年10月31日)
1株当たり純資産額	234円46銭	342円28銭
1株当たり当期純利益	15円22銭	102円87銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	14円41銭	93円89銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年11月 1 日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月 1 日 至 2023年10月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,476	17,542
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,476	17,542
普通株式の期中平均株式数(千株)	162,717	170,519
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	△192
(うち社債償還益(税額相当額控除後)(百万円))	(—)	(△192)
普通株式増加数(千株)	9,126	14,264
(うち新株予約権付社債(千株))	(9,126)	(14,264)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。